



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4569号 2018.8.26 発行

福祉ショップで磨いた技ずらり 平塚で障害者アート展 30作品紹介



東京新聞 2018年8月25日

杉崎さんと障害者の共同作品などが並ぶ会場=平塚市で

平塚市の障害者施設利用者の作品を集めた「アート×ハート展」がJR平塚駅北口近くの元麻布ギャラリー平塚で開かれている。市内在住で大河ドラマ「西郷どん」の和傘製作を指導した和傘作家の杉崎英紀さんとのコラボレーション作品など、十四施設が出展した約三十点が並ぶ。

市役所一階で食品や雑貨などを販売する福祉ショップ「ありがとう」を運営するひらつか障がい者福祉ショップ運営協議会が主催し、昨年につき二度目。小

物や雑貨を作る中で培った技術やデザインのセンスに磨きをかけ、能力を引き出すのが狙いで、協議会の高橋真木（まき）会長（67）は「ショップで扱う製品のスキルアップと、施設利用者の意欲を高めたい」と説明する。

会場には、杉崎さんが手掛けた和傘をベースに、障害者が色染めした和紙などを貼り付けたオブジェを展示。製品を作る際に余った革を細かく切って組み合わせたコラージュ、キルト、陶器、人の顔を刺しゅうしたバッグ、すしをかたどったキャンドルなど愉快的な作品も飾られている。

鑑賞に訪れた地元FM局のパーソナリティー斎藤いづみさん（57）は「仕上がった時の達成感が想像できる。一つ一つの作品に心がこもっている」と話した。

入場無料で31日まで。問い合わせは同ギャラリー=電 0463（22）7625=へ。（吉岡潤）

カボチャのつるで手すき和紙 諫早農高生が開発 障害者施設が商品化へ【長崎県】

西日本新聞 2018年08月25日

カボチャのつるで和紙を開発した諫早農業高食品科学部の生徒たち

県立諫早農業高（諫早市）の部活動「食品科学部」の部員たちが、県産カボチャのつるを材料にした手すき和紙を開発した。繊維の砕き方など1年半余りの試行錯誤を重ねた。出来上がった和紙はやや厚めで優しい手触り。今夏は和紙の折り鶴が高校生平和大使の手でスイスの国連欧州本部に届けられるほか、長崎市の障害者福祉施設が商品化に乗り出す。

開発したのは食品科学部部長、前田悠花さん（17）ら2、3年生のグループ。同部では2015年度から、収穫後に廃棄されるカボチャのつるを再利用した商品開発に取り組んでおり、前田さんらは「和紙の素材になるのでは」と着目した。諫早市高来町



の伝統和紙「湯江紙」を製造する「とどろき紙工房」で手すきの工程を学びながら、昨年7月、研究に着手した。

苦勞したのは一般の和紙の原料「こうぞ」に比べて硬いカボチャの繊維を軟らかくする方法。文献などを調べてアルカリ処理し、ミキサーや木づちで細かく砕いて課題を解決した。茶色の繊維を漂白するためにさまざまな薬剤を試し、結着剤に市販ののりを使うなど、完成までに270通りの実験を重ねたという。

昨年11月の文化祭で発表し、市内のイベントや保育園でも試作品をPR。平和への願いを込めて部員が折った折り鶴は、9日に諫早市の鎮西学院であった長崎原爆の平和祈念式典で飾られたほか、26日から欧州を訪問する高校生平和大使の山西咲和さん（17）＝諫早高2年＝にも託された。

「諫早発の和紙が世界に広がり、カボチャのつるの処分に困っている生産者の役に立てばうれしい」と前田さん。

商品開発は長崎市の障害者就労支援施設「のぐさ」が持ちかけた。30日には、精神障害がある利用者が和紙をすいた試作品を、施設のイベントで販売する。施設管理者の下釜聡美さん（40）は「工程が細かく分かれるので作業しやすい。将来は和紙のランタンを販売し、利用者の賃金アップにつなげたい」と話している。

2020年東京パラリンピック大会PRへ 東村山市役所でユニホームなど展示始まる

東京新聞 2018年8月25日

2020年東京パラリンピックをPRする上村知佳選手＝東村山市で

二〇二〇年東京パラリンピック開幕まで二年となるのに合わせ、東村山市ゆかりのパラリンピック選手と五輪選手のユニホームなどの展示が二十四日、同市役所一階市民ロビーで始まった。この日のセレモニーでは、〇〇年シドニーパラリンピックで車いすバスケットボール女子日本代表として銅メダルを獲得した上村知佳選手（52）が、東京大会をPRした。

東京五輪・パラリンピックを盛り上げようと市が企画した。セレモニーでは、自身がプレーする写真パネルに「輝」と記し、「東京大会で選手にも見る人にも輝いてほしいという願いを込めた」と笑顔を見せた。車いすバスケの楽しみ方では「間近で見ると、車いすのタイヤと

床がこすれる音や臭いとも相まって、迫力を感じられる」とアドバイス。「東京大会もぜひ会場に見に来てほしい」と話していた。

上村選手は金沢市出身で東村山市在住。一九八八年ソウル大会から〇四年アテネ大会まで五大会連続で出場している。東日本大震災後の一時期、福島県郡山市に移り住み、障害者スポーツの復興支援に取り組んだ。現役を続けながら日本車いすバスケットボール連盟の職員として、講演などを通じ競技の普及に努めている。

展示は九月六日まで。入場無料。二月の平昌冬季五輪に姉妹で出場したアイスホッケー女子日本代表の床垂矢可（とこあやか）選手（24）、秦留可（はるか）選手（21）＝ともに東村山市在住＝や、一六年リオデジャネイロ五輪で陸上男子400メートルなどに出場した同市出身のウォルシュ・ジュリアン選手（21）のユニホームも展示している。（編集部展和）

障害者雇用 厚労省に当事者議員らが抗議文 水増し問題 毎日新聞 2018年8月24日

中央省庁による障害者雇用の水増し問題で、障害のある地方議員らでつくる「障害者の自立と政治参加をすすめるネットワーク」（代表＝伝田ひろみ・さいたま市議）のメンバーらが24日、厚生労働省に徹底調査と障害者雇用促進などを求める抗議・要請文を提出した。

文書では、今回の問題を「障害者雇用促進法や法定雇用率の制度への信頼を根本的に崩壊させている。障害当事者たちの夢と希望と期待を裏切るものだ」と非難。徹底調査や、各省庁内に障害者雇用部門を新設することなどを求めた。

車椅子で活動する伝田代表は「中央省庁が水増ししていたとはとんでもない不祥事。地方自治体や民間企業の先進事例を聞きながら、早急に国に追いついてもらいたい」と話した。【山田麻未】

障害者雇用 安倍首相が早急対応指示 水増し問題 毎日新聞 2018年8月24日



首相官邸に入る安倍晋三首相＝2018年8月24日午前9時32分、川田雅浩撮影

中央省庁分、28日にも公表

安倍晋三首相は24日、首相官邸で公明党の山口那津男代表と会談し、中央省庁が障害者雇用数を水増ししていた問題について、秋の臨時国会までに再発防止や障害者雇用確保に向けた対策を取りまとめる考えを示した。山口氏が記者団に明らかにした。

山口氏が「早急に実態を調査し、秋の臨時国会までに実態の把握と政府の対応策を確立してほしい」と求め、首相は「政府としてもその方向で考えてい

る」と応じたという。

これに先立ち首相は加藤勝信厚生労働相と会談。加藤氏は厚労省による調査の状況について説明し、首相は「スピード感を持ってしっかり取り組むように」と述べ、問題の全容把握を急ぐよう指示した。

加藤氏は「調査結果を来週公表するか」との記者団の問いに、「スピード感を持って対応するということだから、当然その辺を念頭にやっていきたい」と応じた。中央省庁分については28日に公表する見通しだ。【古川宗】

障害者雇用水増し問題 「企業努力バカにされた」 中央省庁の水増しに経済界から批判の声 産経新聞 2018年8月24日

障害者の雇用拡大に向けてさまざまな施策を展開してきた経済界は、中央省庁や地方自治体による障害者雇用の水増し発覚に失望を隠せない。ある流通大手幹部は「これまでの企業努力をバカにされたようで、むなしさを覚える」と漏らした。

平成29年度に法定雇用率を達成した民間企業の割合は、19年ぶりに5割を超えた。本田は各事業所や自動車部品製造などの特例子会社3社を通じ、29年度に約1千人の障害者を雇用。雇用率は2・3%と法定雇用率を上回る水準だ。

吉野家ホールディングスは食材加工工場などでの採用を進め、法定雇用率を上回る。河村泰貴社長は「これまでと変わらず、採用を続けていく」と語る。

昭和35年からと、長期間にわたって知的障害者の雇用を続けるチョーク製造の日本理化学工業（川崎市高津区）など、中小企業もさまざまな工夫で取り組みを広げている。

こうした民間の努力を踏まえ、ある経済団体幹部は「民間は未達の場合、納付金まである厳しい制度の下で努力をしている。省庁の水増しはあり得ないことだ」と切り捨てた。

山梨など4県で新たに判明 障害者雇用の水増し 北海道新聞 2018年8月24日
障害者雇用の水増し問題で、新たに山梨、奈良、広島、大分の4県と堺市でも障害者雇用率へ不適切な算入があったことが24日、明らかになった。問題は25県と5政令指定都市に拡大した。

山梨県は県や県教委の職員計45人を障害者手帳や診断書を確認しないまま雇用数に加えていた。大分県教委は手帳を持っていない職員66人を自己申告に基づき雇用率に算入していた。広島県教委は教職員の自己申告書で障害者数を数えていた。

奈良県の荒井正吾知事も同日の記者会見で、手帳原本などを確認せず、自己申告した33人を障害者雇用数に加えていたと明らかにした。

【障害者雇用水増し】半数水増しか 指針の周知不足、勝手な「拡大解釈」も

産経新聞 2018年8月24日
中央省庁や自治体で障害者雇用の水増しが相次いで発覚した問題で、昨年国のガイドラインに反して障害者手帳などを確認せずに雇用率に算入していた人数は3千人台となる見通しであることが24日、分かった。28日の関係閣僚会議に報告される。複数の政府関係者が明らかにした。中央省庁は約6900人を雇用していたと発表しており、半数程度が不正算入されていたことになる。政府は10月までに再発防止策を取りまとめる方針を決めた。

「あきれてモノが言えない。障害者はもちろん、努力してきた民間企業をだましたという背信行為だ」。NPO法人「日本障害者協議会」の中村敏彦理事（61）は24日、国会で開かれた野党合同ヒアリングでこう述べた。ヒアリングでは13府省庁の人事担当者が水増しについて「精査中」と繰り返した。

安倍晋三首相は24日、首相官邸で加藤勝信厚労相と会い、「スピード感を持ってしっかりと取り組むように」と指示した。首相がこの問題に言及するのは初めてだ。

国や自治体は模範となるべく、法定雇用率を民間企業より高い2・5%（3月末まで2・3%）に設定。達成率は昨年6月時点で平均2・49%で、障害を持つ関係者は「数値を合わせたのでは」と不正を疑う。

なぜこうした事態が放置されていたのか。障害者雇用は原則、障害者手帳などを持つ人が対象となる。しかし多くの機関で、手帳交付に至らない比較的障害の程度が軽い職員などを算入している。

厚労省によると、平成17年から指針で「対象となる障害者の範囲は手帳によって確認」と記載し、今年5月にも各省庁の担当者にメールなどで添付して周知活動を続けた。担当者は「なぜ確認しないのか」と疑問を呈する。

ところが、国交省の関係者は「指針の存在は知らされていたが、内容まで詳細な説明は受けていない。厚労省による説明が行政と企業で一緒だったのかは疑問がある」と反論した。

さらに、昨年までの厚労省の通知では「身体障害者とは『原則として』、手帳の等級が1～6級に該当する者」と書かれていたため、「手帳を確認しなくても、運用の範囲内だと思った」（高知県）と、通知の拡大解釈をしていた自治体も多かった。

人事院によると、一括で実施する国家公務員採用試験では「障害者枠」は設けていない。担当者は「これまで法定雇用率が満たされていたので枠を設ける必要がなかった」と説明した。

国家公務員は拘束時間が長い上、国会対応など突発的な仕事もあり、「採用は難しい」との声も。業務の外部委託が進み、障害者が働く場の確保に苦慮している側面もあるという。

障害者雇用制度 障害者雇用促進法（昭和35年施行、後に改正）に基づき、障害者を一定割合以上雇用することを義務付けた。障害者が自立できる社会を築くことが目的で、従業員全体に占める障害者の雇用目標割合を「法定雇用率」と規定する。今年4月現在、

民間企業は2・2%、国・地方公共団体は2・5%、都道府県教育委員会は2・4%。達成できない企業から納付金を徴収し、達成企業に助成金を支給する。

千葉県教育庁も障害者雇用率を水増し

日本経済新聞 2018年8月24日

千葉県教育庁は24日、教職員の障害者雇用率を過大に算定していたと発表した。厚生労働省のガイドラインに沿って障害者手帳などの有無を確認せず、教職員本人の申告を基に障害者数を集計していた。過大算定は10年以上前から続いていた可能性もある。県教育庁は「ガイドラインの誤った解釈が前例踏襲で引き継がれてきた」と説明している。

6月1日時点で障害者として算定した335人のうち、障害者枠で採用された教職員らを除く73人について、手帳の有無を確認していなかった。うち65人は再調査でも確認できなかった。算定対象外の短時間勤務者9人も雇用率に加えていた。過大算定分を含む障害者雇用率は2.04%だったが、実際は1.72%で、法定雇用率(2.4%)を大きく下回った。

教育庁はすべての教職員に調査票を毎年6月ごろに配布し、障害の状態や等級を記入してもらおう方式で障害者数を把握している。障害者手帳を持っていない人は自分の等級が定められていないため、記入欄を空白のまま提出するケースが多い。こうした際も手帳の有無は確認しなかったという。

障害者や高齢者、ITで包括支援 総務省検討へ

日本経済新聞 2018年8月24日

総務省は高齢者や障害者が情報通信技術(ICT)を使って効率的に仕事や生活ができるよう包括的に支援する政策パッケージを2019年度に打ち出す。障害者の個性に応じて仕事を割り振る人工知能(AI)や、職場や街中のバリアフリー情報の公開などを想定。野田聖子総務相が近く立ち上げる有識者懇談会で具体策を詰める。

個別の施策の費用は19年度予算の概算要求に盛り込む

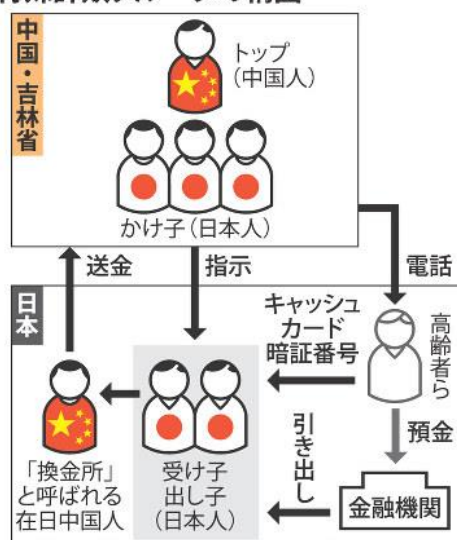
特殊詐欺 中国に拠点 日本の高齢者狙い電話

「手口は…」 毎日新聞 2018年8月25日

トップは中国人、グループの元指示役が証言

中国を拠点に、日本の高齢者にうその電話をかけ、現金をだまし取る特殊詐欺グループがある。トップは中国人で、グループの指示役だった大阪府内の40代男性が毎日新聞の取材に応じ、その組織や手口を明らかにした。他にも複数のグループが中国で活動しているとも証言。日本の警察の捜査は海外では難しく、国境を越えて違法な詐欺活動が広がっている現状が浮かび上がった。中国の特殊詐欺グループの実態の詳細が明らかになったのは初めて。【藤田剛、道下寛子】

中国を拠点にした特殊詐欺グループの構図



児童虐待通報「189」19年度から通話料無料に

毎日新聞 2018年8月25日

厚生労働省は、児童虐待の通報や相談を24時間受け付ける児童相談所(児相)全国共通ダイヤル「189(いちはやく)」について、来年度から通話料を無料にする方針を固めた。通話料発生を告げる音声案内の途中で電話が切られるケースが多く、批判が出ていた。利便性を向上させ虐待情報を漏らさず拾い上げる体制を整える。同省は2019年度予算

の概算要求で、189の無料化を含め児童虐待防止対策関連として約1650億円を計上する。

共通ダイヤルは、毎月全国で約2万件の入電があるが、管轄する児相につながる前に約8割が切られている。政府が7月にまとめた児童虐待防止の緊急総合対策でも、接続率向上が課題とされていた。

また、児童虐待に対応する関係機関の連携強化に向けて「情報共有システム構築事業」を創設。住民基本台帳や保育所などの情報に都道府県や児相もアクセスできるよう、システム構築に取り組む自治体に補助金を出す。【横田愛】

社説：子どもたちへ 先人の旅と人生に学ぶ 中日新聞 2018年8月25日

新学期シーズンが来た。子どもたちが自ら命を絶つ悲劇の相次ぐ時期。しかし、教室や学校だけが世界のすべてではない。ちょうど二百年前に生まれ、広い世界を目指した先人の生き方を紹介する。

子どもたちの環境は厳しい。下着の色まで指示する「ブラック校則」、複雑な上下関係の「スクールカースト」、暴力やネットのいじめ…。なのに「我慢して登校しろ」と言われたら、どうすればいいのかと悩む子もいるだろう。

だからといって、自分の道を閉ざすことはない。一八一八年に今の三重県松阪市で生まれた探検家の松浦武四郎は、そんな教訓を残してくれた偉人の一人だ。その名前と人生は、今年あった北海道の命名百五十年目の式典にちなんで盛んに報じられたから、ご存じの人も多いだろう。

幼くして僧侶を志すが、父に許されない。やがて旅への憧れを募らせ、十六歳で「中国かインドに行く」と親類に手紙を書き、江戸に家出する。一度は連れ戻されるが、初志を貫き、翌年から全国を訪ね歩く。特に、当時は未開の地だった蝦夷地（北海道）を六度も訪れ、その命名にも貢献した。

幕府や明治政府にも仕えたが、あっさり辞めた。発端は、北海道で見たアイヌ民族への厳しい迫害だ。先祖伝来の土地を奪われ、奴隷のように働かされている惨状を訴え、アイヌの救済を強く説いたが、取り上げられない。悪行に加担するよりは自分の信念を大切に、という選択だったのだ。

人が生まれた場所や身分に縛られて暮らす時代。強い者が弱い者を支配するのが当然だった時代。旅に生きた松浦の視線は、同時代のそんな狭さを通り越し、人が互いに認め合い、自由に生きる天地へと向いていたのではないか。

その生涯にひかれる人は多く、今年松浦が主役の小説『がいなもん』（河治和香作）も出た。題名は、三重県の一部などで「すごい人」という意味の方言だ。

松浦をはじめ、広い世界を目指して大きく成長した先人は多い。今いる場所は狭く苦しくても、時間がたてば自分も周囲も変わる。自分の悩みは小さかったと知る時があれば、救いの手が来る時もあるだろう。

学校がどうしてもいやなら「行かない」という選択肢もある。家出は勧めないが、居場所のない子は図書館に行き『がいなもん』を読んではどうか。新しい人生を切り開く知恵と力を「すごい人」から学べるかもしれない。

（社説）院内感染 終わりなき菌との戦い 朝日新聞 2018年8月25日

抗菌薬（抗生物質）が効かない「耐性菌」への対処の難しさが改めて浮き彫りになった。

鹿児島大病院で多剤耐性アシネトバクター（MDRA）による院内感染が起きていたことが、今月明らかになった。類似の耐性菌も含め、計15人の患者から菌が発見された。集中治療室（ICU）を中心に感染が広がった可能性が高いという。

続いて市立静岡病院でも、MDRAによる院内感染の発表があった。4人の患者から菌

が見つかったという。

MDRAは08年から10年にかけて福岡大病院や帝京大病院で院内感染が起き、厚生労働省が監視を強めてきた。同省の調査によると、検出報告のあった病院は全体の2～3%程度だが、ひとたび感染・拡大すると対応は難儀をきわめる。

鹿児島大病院では昨年4月に1人の患者からMDRAが見つかった。この時点で院内感染を疑ったが、他の患者や環境からは検出されなかったという。だが半年後に別の患者に菌を確認し、その後も続いた。病院はICUを改修し、きのうから一時閉鎖して消毒に踏みきった。

アシネトバクターは乾いた環境中でも長期間生き延びる。病院側は、最初の発見後も環境中に菌が残っていた可能性があるとも見ており、記者会見の席上、「リスク評価を甘くみたくかもしれない」との見解を示した。

市立静岡病院では、転院してきた患者からMDRAが検出され、ただちに個室に移したが、拡大を防げなかった。

どちらも菌の存在を察知して手立てを講じたのに、結果として万全でなかった。再発防止のために何をすべきか。検証して教訓を導き出し、医療関係者の間で共有することが重要だ。

残念ながら院内感染を防ぐ秘策はない。日ごろから監視を怠らず、手洗いや器具の消毒の徹底という基本を忠実に実行し、発生リスクを少しでも下げる努力を続けるしかない。

患者の転院などを通じて耐性菌が病院間を行き来することも多い。中小病院や高齢者施設はともすれば対応が手薄になりがちだ。これらも含めた、情報や感染防止のノウハウを地域で共有するネットワークの役割が、ますます重要になっている。

耐性菌の広がり世界的な課題だ。日本も2年前、対策をまとめた計画を定め、耐性菌が検出される割合や、耐性菌が登場した背景にある不要な抗菌薬の使用を減らしていく目標を掲げた。当面終わりの見えない戦いになることを覚悟し、着実に取り組み続ける必要がある。

社説：子供の自殺防止 身近な大人にSOSを出そう 読売新聞 2018年08月25日

長い夏休みが明けて、新学期がスタートする時期だ。学校に戻るのがつらいという子供もいるだろう。勇気を出して、身近な大人に悩みを打ち明けてほしい。

例年、2学期の始業式の頃に児童生徒の自殺が急増する傾向がある。政府の調査によると、18歳以下の自殺が1年で最も多いのは9月1日だ。8月下旬にも多発している。夏休みを短縮する地域が多くなった影響があるとされる。

昨年の全国の自殺者総数は、景気の好転もあって8年連続で減少した。その中で、未成年の件数が増えていることを深刻に受け止めなければならない。

小中高校での2016年度のいじめ認知は過去最多の32万件で、小中の不登校も増加している。

教師の目が届きにくい夏休みには、ネットなどで友人関係のトラブルが深刻化しやすい。学校再開に向けて重圧を感じ、不安になる子供は少なくないだろう。

どうしても登校したくなければ、無理する必要はない。つらい気持ちのまま学校に行けば、自らをさらに追い込みかねない。

居場所はほかにもある。図書館や児童館、動物園などは例年、夏休み明けの子供たちに「学校に行きたくなければ、こちらにいらっしやい」と呼びかけている。

何より大切なのは、つらい気持ちを信頼できる大人に伝えることだ。東京都足立区の「SOSの出し方教育」が注目されている。文部科学省も推奨する。

困難やストレスに直面したら、周囲の大人に話すよう、保健師らが特別授業で説く。友人から悩みを打ち明けられた際は、一緒に大人に相談に行くことを勧める。都内の小中高校でも今年度から年1回、同様の授業が始まった。

本来は子供の異変に敏感であるべき保護者や学級担任が、聞く耳を持たないケースがあるかもしれない。そんな時は、あきらめずに養護教諭やスクールカウンセラーなど受け止めてくれる人を探す。専門機関の窓口も頼りになる。

こうした授業内容を、多くの子供たちに知ってもらいたい。

24時間電話相談のほか、若者が利用しやすいソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用する自治体が相次ぐ。

無料通信アプリ「LINE（ライン）」による長野県教育委員会の相談窓口には、7月中だけで600件以上が寄せられた。

悩みを一人で抱え込まない。自分を大切にする。子供たちに確実に届けたいメッセージだ。

【主張】東京パラ2年 街の形と人の心変えよう 産経新聞 2018年8月25日

2020年東京パラリンピックは、2年後の8月25日に開会する。

パラ五輪をどう成功に導くか。16年リオデジャネイロ大会で金メダルなしだった日本の選手団の奮起を望むとともに、国民一人一人に投げ掛けられた問いでもある。

世界から訪れる選手を満員の観衆が出迎える。それが最上のおもてなしだろう。各会場のスタンドを観戦者が埋めた12年ロンドン大会の成功をまず第一の目標としたい。そのため、観戦する側がパラ競技への理解と関心をさらに高めたい。

パラ五輪には、大きく2つの役割があるとされる。一つは、スポーツを通じて障害者の社会参加を促すこと。一つは、健常者と共生する社会をつくることだ。

東京のノンステップバスの普及率は16年度末で9割を超え、全国1位だった。車いす利用者らが乗れる福祉タクシーも、各地で目にする機会が多い。20年大会に向けて、目に見える「段差」は解消されつつある。

しかし、バリアフリーの意味について、人々の理解はまだ追いついていない。

日常生活を車いすに頼る、あるパラ選手は「福祉タクシーは増えたけど、歩道と車道の段差がある場所で降ろされることが多い」と嘆いていた。段差のない位置まで車道の上を数十メートルも移動しなければならないのだという。

駅のホームで、エレベーターの利用を高齢者や車いす利用者に譲る。周りの人が一緒にベビーカーを抱えて階段を上る。「弱者」の視点に立った少しの心配りで、社会は変わる。残る2年で、社会のハード（設備）に加えて、人々のハード（心）も変えることができるのではないか。

「史上最も成功した大会」とされるロンドン大会について、東京五輪招致のプレゼンテーションも手がけたロンドン在住のマーティン・ニューマン氏は「ロンドンが成功したのではなく、パラ五輪がロンドンを変えたのです」と語った。その招致で活躍したパラ選手、谷（旧姓・佐藤）真海は「五輪はどかんと盛り上がりますが、パラには大会後に残せるものがより多くあると信じている」と話したこともある。

残せるものとは、街の形と人の心だろう。日本に大きな財産を残せるよう、社会全体で大会準備を進めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行